

岐阜県経済の現状



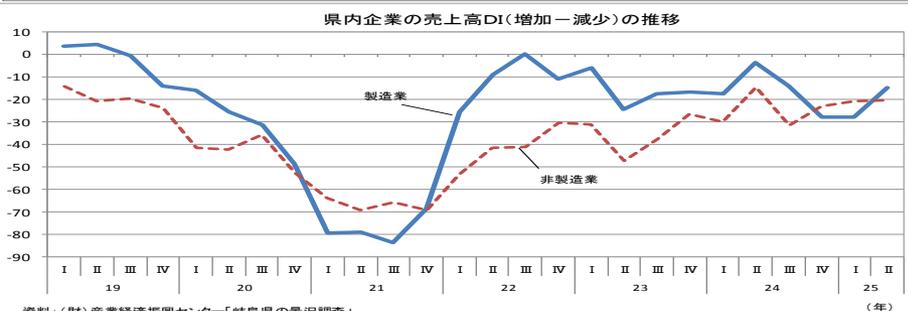
平成25年7月分
岐阜県商工労働部

※企業等へのヒアリングは7月29日～31日を中心に実施し、8月6日に作成。

景気動向・製造業

○4月の景気動向指数(CI、一致指数)は104.0と前月から0.9ポイント上昇。県内中小企業の5月の景況感は、1ポイントの上昇。

○5月の鉱工業生産指数は、4.2%増の90.1となった。製造業及び非製造業の売り上げは横ばい傾向。



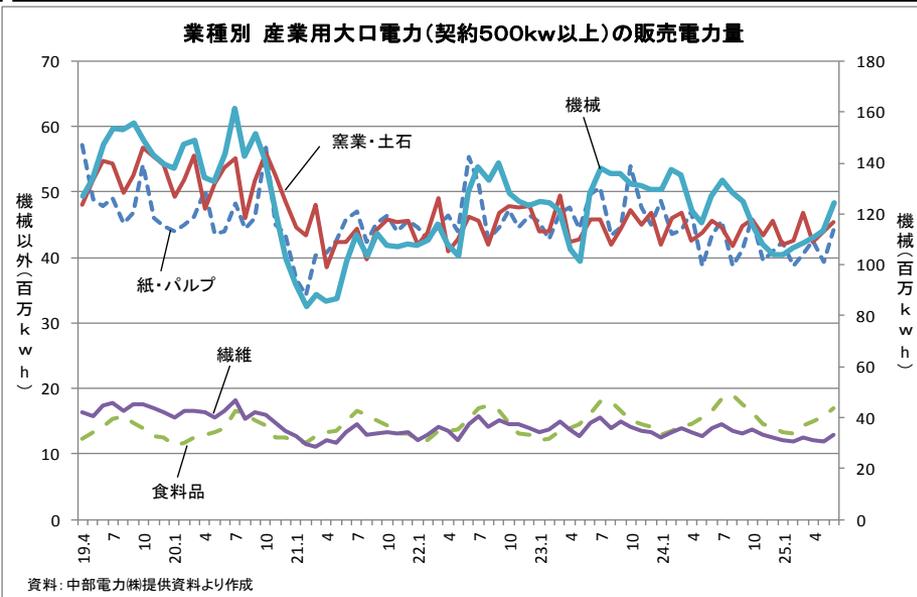
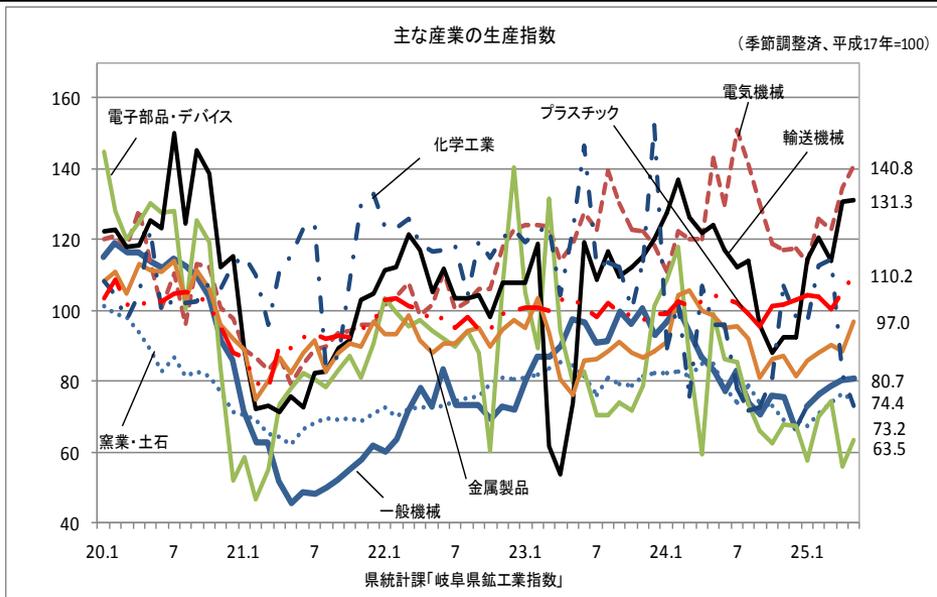
現場の動き

- ◆夏季休暇、期末(8月期末)に向けた生産がやや活況となっている。(食料品製造)
- ◆トヨタ全体の生産量が伸びており、引き続き好調な状況が続いている。
- ◆7月は6月に比べ若干売上げが落ちている。(以上、輸送用機械)
- ◆売上げはここ数ヶ月平均でピーク時の60~70%程度。少しずつではあるが回復している。(電気機械)
- ◆前期決算は対前年比売上ベースで10%ダウンした。
- ◆受注量・売上額ともに、対前月比、対前年同月比で増加。自動車部品関連は全回復とまでいっていないが、安定した受注になってきた。
- ◆総じて、明るさは感じられるものの、売上という成果として結果が出るのは、秋口以降。(以上、生産用機械)
- ◆売上げはピーク時の65~70%程度でやや減少傾向。対前月比では微増。(はん用機械)
- ◆出荷量は対前月で横ばいの状況である。トヨタ全体で生産量が伸びており、出荷量も安定している状況である。(金属製品)
- ◆引き続き好調な状況で、8月も同程度の出荷量を見込んでいる。(プラスチック)

製造業-2(業種別)

○5月の生産指数は、化学工業、窯業・土石で低下したものの、輸送機械、電気機械、プラスチックなど多くの産業で上昇した。

○6月の工場向け販売電力量は、紙・パルプで前年を上回ったが、窯業・土石、機械で前年を下回った。



現場の動き

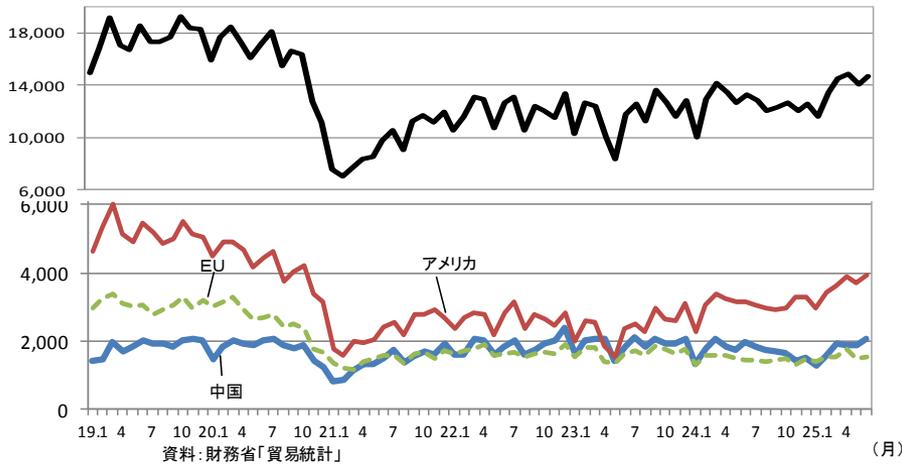
- ◆全体的に「景気がいい」というムードがあるからか、明るめの色や花柄などの服の売れ行きが昨年比べて良いように見受けられる。
- ◆県内の縫製工場では労働力不足の深刻な問題がある。この2~3年で約3割減少し、生産能力が落ちているため、注文に応じられないケースもあるのが問題である。(以上、アパレル)
- ◆年明けから先月にかけて、荷物が動いてこず、大変厳しい状況。(陶磁器)
- ◆ここ数か月大きな動きはなく、国内販売、輸出ともに例年通り。(刃物)
- ◆最近の景況について、底は打った感がある。この時期は秋冬にかけて御茶会や歌会があり懐紙の需要が増えており、昨今の今頃と比べると若干忙しく感じる。
- ◆最近の景況については、一般消費は鈍く、この時期、昨年の今頃より悪く感じられる。(以上、紙)
- ◆6、7月は、昨年同時期に比べて少し落ちている。今年の4、5月に比べても落ちている。
- ◆6、7月は、4、5月に比べると少し落ちている。毎年の傾向。昨年同時期と比べると横ばい。(以上、木工)

輸出

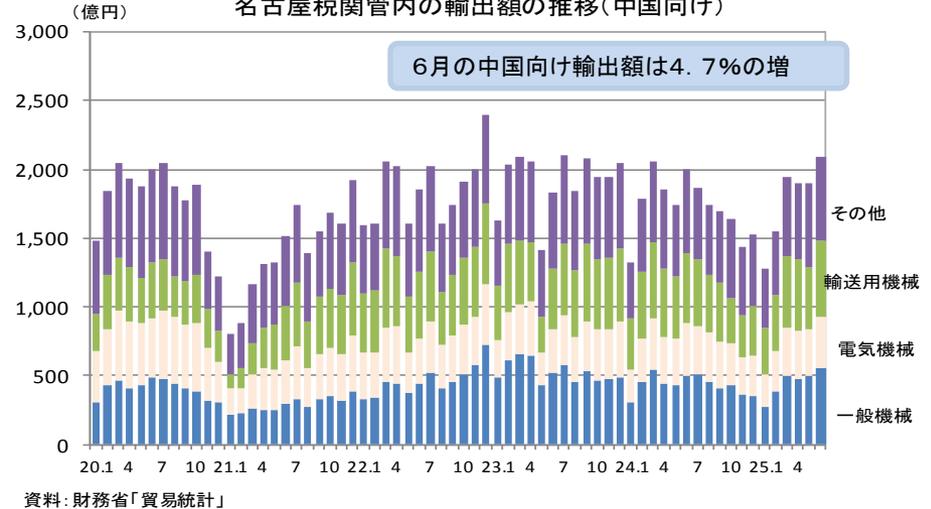
○6月の輸出額(名古屋税関管内)は、14,729億円と前年同月比11.1%増。

○中国向け輸出は一般機械、輸送用機械等の産業が増加したことで前年同月比4.7%増と3カ月連続の増加となった。アメリカ向け輸出も全ての産業が増加したことで前年同月比24.5%増となり、直近20カ月中19カ月前年を上回っている。

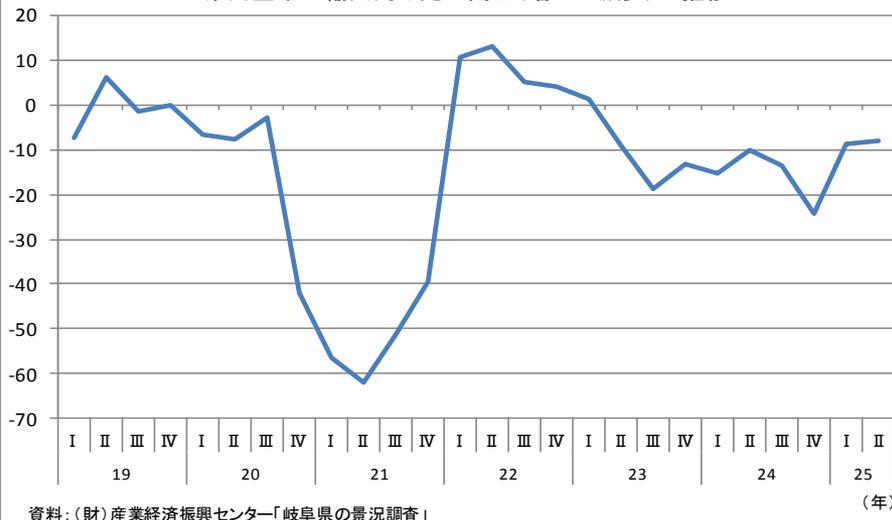
(億円) 名古屋税関管内の輸出額の推移(全産業)



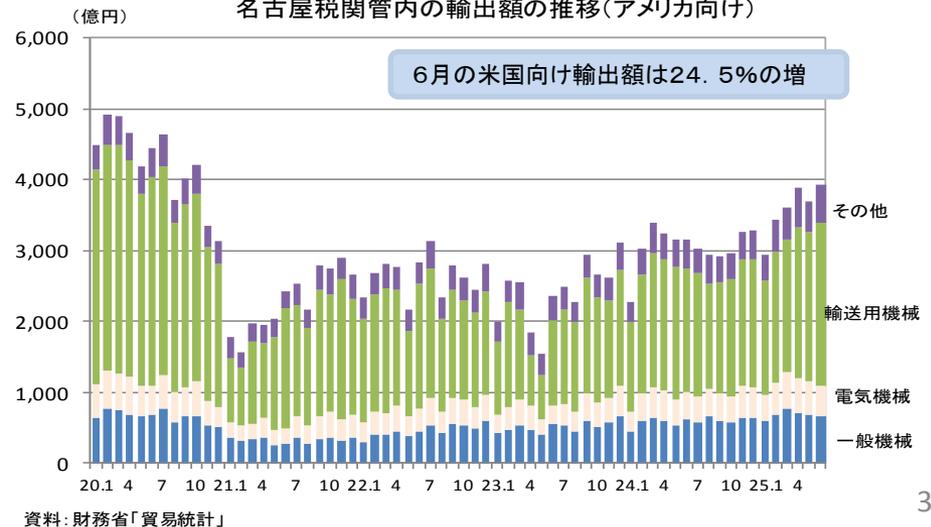
(億円) 名古屋税関管内の輸出額の推移(中国向け)



県内企業の輸出向け売上高DI(増加-減少)の推移



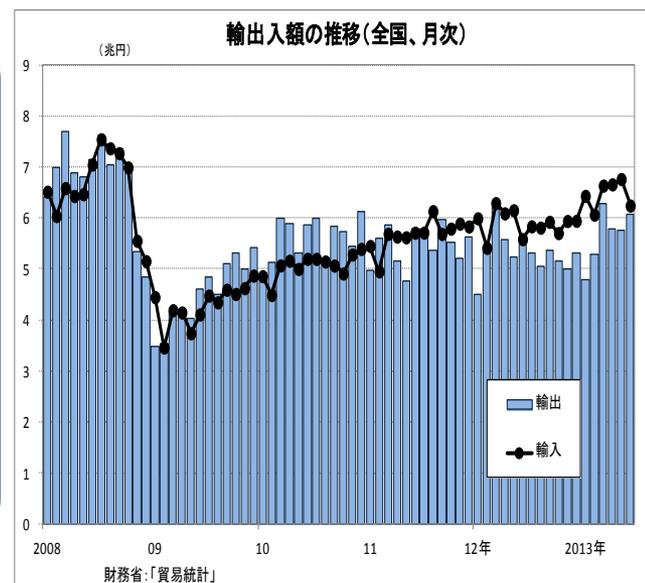
(億円) 名古屋税関管内の輸出額の推移(アメリカ向け)



海外情勢の影響(直近の円安の動き等について)

- ◆円安により輸入原料の価格が徐々に高騰し、利益を圧迫している。販売価格への転嫁を試みるも、不調である。(食品製造)
- ◆円安による影響は、製造元の製鉄会社の原材料に大きく影響していると思う。当社で言えば、自動車の輸出が好調で受注量に反映している。
- ◆主原料であるアルミの仕入れ額は値上がりが続いていたが、一ヶ月ほど前ぐらいから高止まりになっている。円相場については今ぐらいの相場で安定することが望ましいが、今の段階では円安による製造原価の上昇を販売価格に転嫁できていない。(以上、輸送用機械)
- ◆鉄鉱石の値上げに伴う鋳物用鋏鉄が7月から値上り(生産用機械)
- ◆円安により原材料費が上がっており、価格に転嫁できず収益圧迫している状況である。(金属製品)
- ◆販売個数は約25%の増加だが円安・原油高により売上高、収益に反映されず、当面は厳しい経営環境が続く。(プラスチック)
- ◆糸や生地などの材料を輸入している場合がほとんどであるため、円高により材料の価格が上がるものの価格に転嫁されないため、依然として厳しい状況が続いている。(アパレル)

- ◆燃料費が昨今、どんどん高騰してきており、利益を圧迫する。メーカーも限界なので価格の上乗せを言ってくるが、ただでさえモノが売れていない中で、定価を引き上げることは無理。(陶磁器)
- ◆原油価格の高騰については、原材料で影響が出始めているものもある。在庫の確保ができていなかった取引先の原材料が上がってきている。(刃物)
- ◆原油の高騰については、商品の運送料や原材料に影響しており、商品も少しずつ値段を上げていかざるを得ない状態である。(紙)
- ◆円安により輸入材料費が1~2割値上げとなっている。
- ◆原油価格の高騰について、トラックの運送料、原材料輸入に係る船賃が値上がりしている。ウレタン塗料も値上がりしている。(以上、木工)
- ◆円安の影響で仕入単価が上がってきている。今のところ売価には反映していないが、いずれ転嫁せざるを得ない。(大型小売店)



アベノミクスの効果・影響

- ◆自動車業界で言えば輸出の面で効果はあると思うが、景気そのものはこれからではないか。
- ◆アベノミクスの影響はまだ中小企業まで浸透していない。(以上、輸送用機械)
- ◆国内の設備投資減税に期待している。設備投資を行わなければ景気は良くならない。(電気機械)
- ◆国内企業や製造業の活性化のための成長戦略、設備投資減税に期待する。(生産用機械)
- ◆現時点ではアベノミクスの効果影響は感じられない。(金属製品)
- ◆アベノミクス効果として未だ感じられない。(プラスチック)
- ◆アベノミクス効果により繊維業界が潤っているという目立った動きはない。(アパレル)
- ◆アベノミクスは実態が伴っていない。陶磁器業界までその効果は届いてない。(陶磁器)
- ◆アベノミクスにしても、参院選の影響にしても、地方の企業にすぐに影響を与えることはない。(刃物)
- ◆アベノミクスの影響については、特段影響なし。(紙)
- ◆アベノミクスによる景気向上の実感はない。(木工)
- ◆商店街では、アベノミクス効果は感じられない。(小売業)
- ◆アベノミクスと言われても実感はない。運送業界は実際に消費活動が活発にならないと実感がわからない。(運輸業)

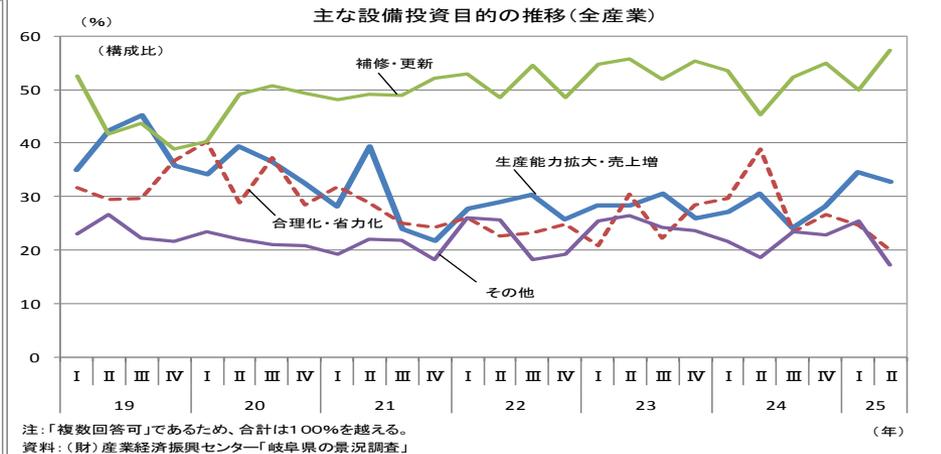
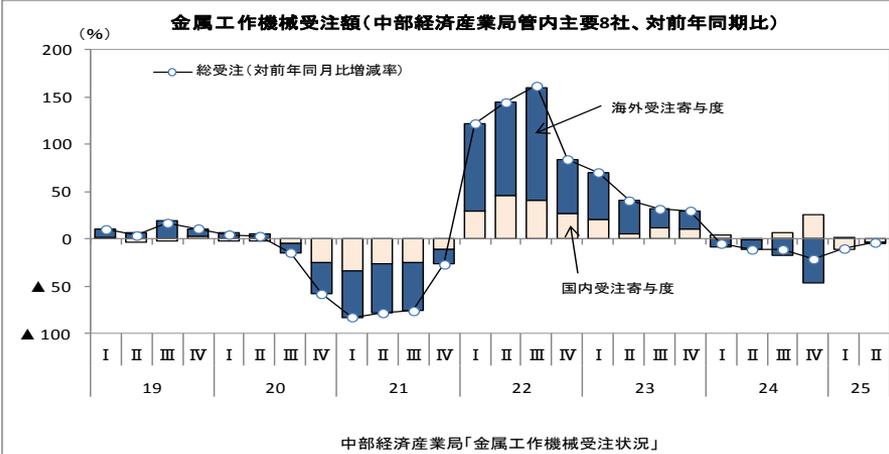
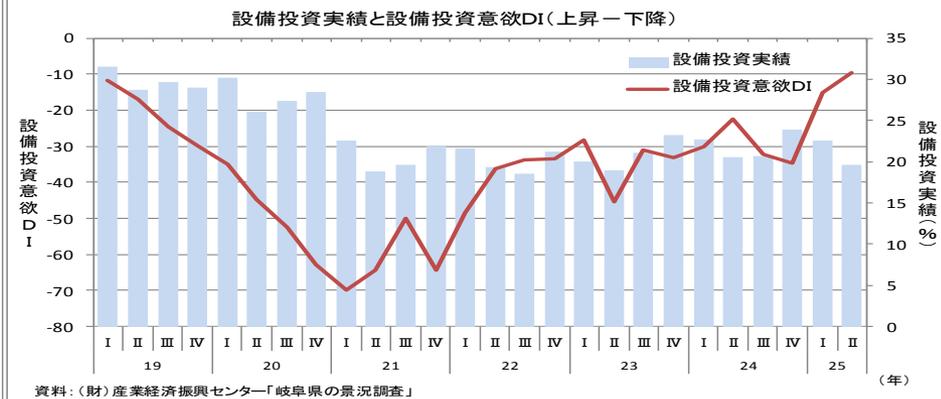
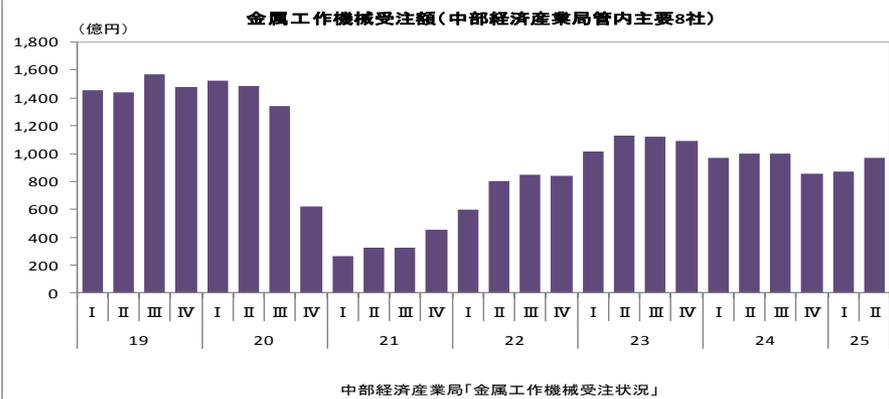
TPPへの参加による影響・期待

- ◆取引の多い国がTPPに参加していないため、大きなメリットは無いのではないかと考えている。(食品製造)
- ◆自動車産業にとって大きな影響がある反面、チャンスととらえ関係各国への拡大を目指す。
- ◆TPPや国内成長など自民党政権に期待はあるものの、先が見えているものではない。過度の期待はしない。
- ◆TPPへの参加については賛成。日本にとってはメリットのほうが多いと思う。(以上、輸送用機械)
- ◆TPPについてはよくわからない。(電気機械)
- ◆賛成。大手メーカーの輸出増に伴い受注量が増加する。(生産用機械)
- ◆機械製造業に関しては、TPPの影響はごく少ないだろうと見ている。(はん用機械)
- ◆直接的には関係ないが、取引先工作機メーカーに有利になれば、当社にも好影響があるのではと考えている。(金属製品)
- ◆業界としては賛成の立場。海外での自動車関連部品の流通が増えるとありがたい。(プラスチック)
- ◆アパレル製品を輸入する際の関税は低いため、TPPによる影響はそれほど大きくはないだろう。(アパレル)
- ◆TPP参加には大賛成。(陶磁器)
- ◆業界としてはTPPによる影響はないと考えている。(刃物)
- ◆TPP参加については特段の影響はない。(紙)

設備投資

- 生産用機械の受注額は、国内受注が減少したことで、6期連続のマイナスとなった。
- 設備投資意欲DIは、改善傾向。

- 「補修・更新」といったやむを得ない理由が増加し、「生産能力拡大・売上増」といった前向きな設備投資が減少した。



現場の動き

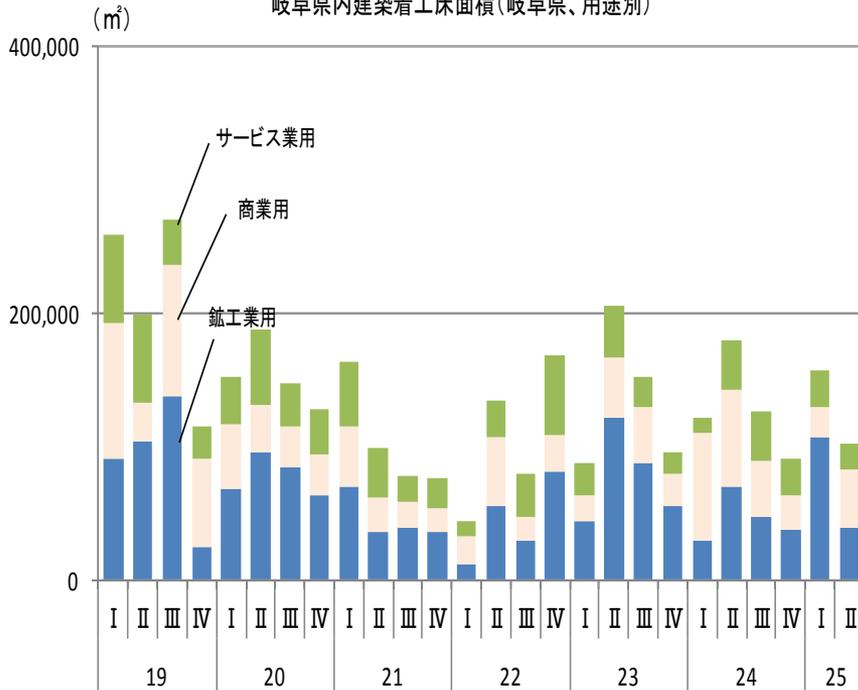
- ◆受注量・売上額ともに、対前年同月比で50%増加。国内企業からの機械受注が増加。
- ◆7月についても、中国をはじめとした東南アジア全体からの受注については、引き合いの増加傾向が続いている。国内での受注状況は相変わらず低迷している。(以上、生産用機械)

住宅・建築投資

○25年4-6月期の建築着工は、全ての用途で減少したことにより、全体では前年同期比43.4%の減となった。

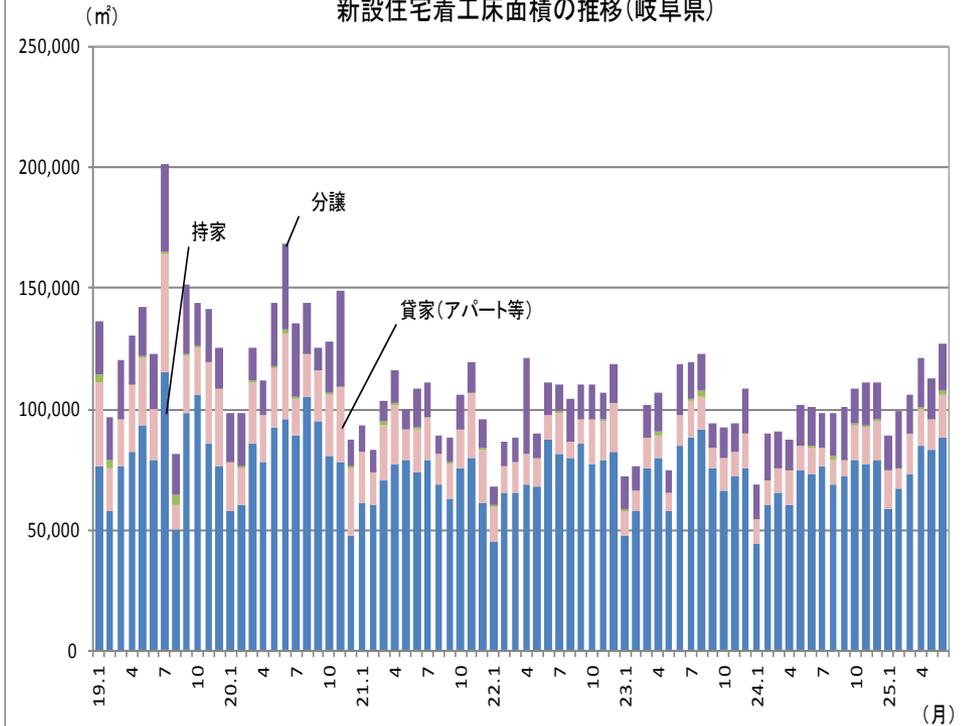
○6月の住宅着工は、持家など全ての区分で増加したことにより、全体では前年同月比26.4%の増と10カ月連続の増加となった。

岐阜県内建築着工床面積(岐阜県、用途別)



資料: 県建築指導課「岐阜県建築着工統計」

新設住宅着工床面積の推移(岐阜県)

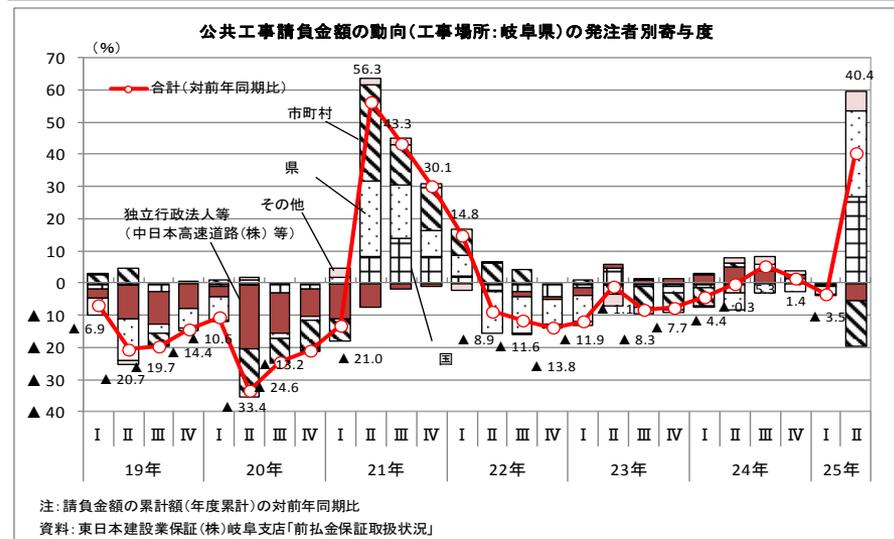
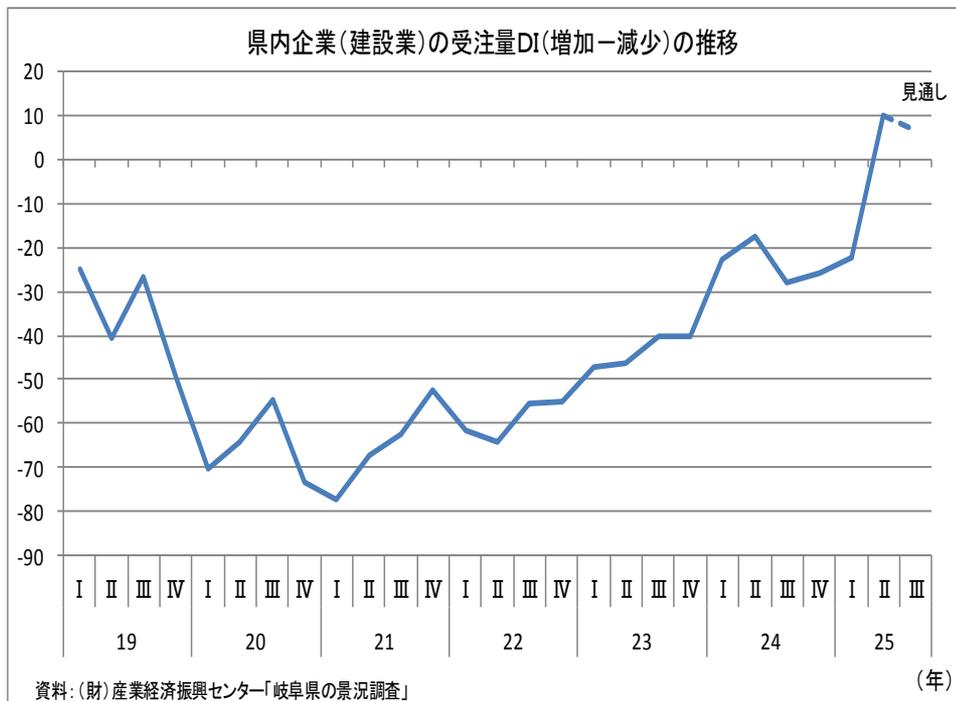
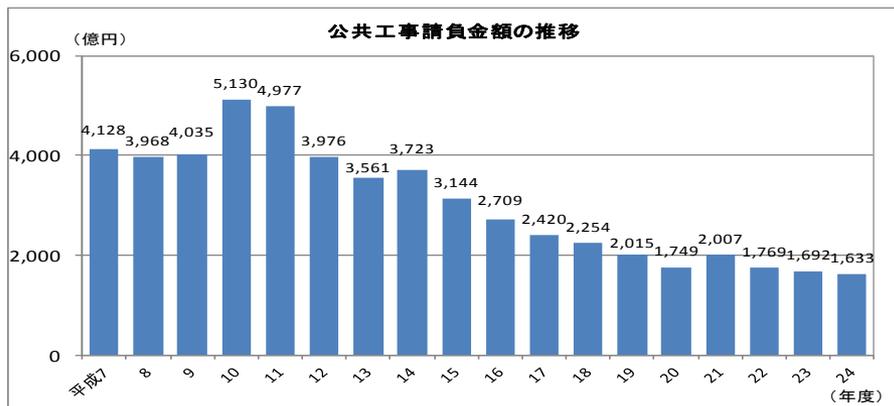


現場の動き

- ◆木材利用ポイント制度が始まったことや、消費税増税前の駆け込み契約で大手住宅メーカーは受注が増えているが、一般工務店等は、受注が増えているか見えてこない。プレカットについては受注が多く多忙である。(木材市場)
- ◆キットハウス、ドア、造作材の売上については上昇傾向。
- ◆事業実績としては前年同月比で9割程度。(以上、製材所)
- ◆原木の流通量は、6月から横這い状況である。原木価格はほとんど横這いであるが、一部の材が若干上昇となった。(森林組合)

公共工事

- 24年度内に県内で実施された公共工事請負金額は1,633億円で過去最低を更新。
- 25年4-6月期の公共工事請負金額は、国及び県からの発注が大幅に増加したため、対前年同期比40.4%増と2期ぶりに前年同期の水準を上回った。

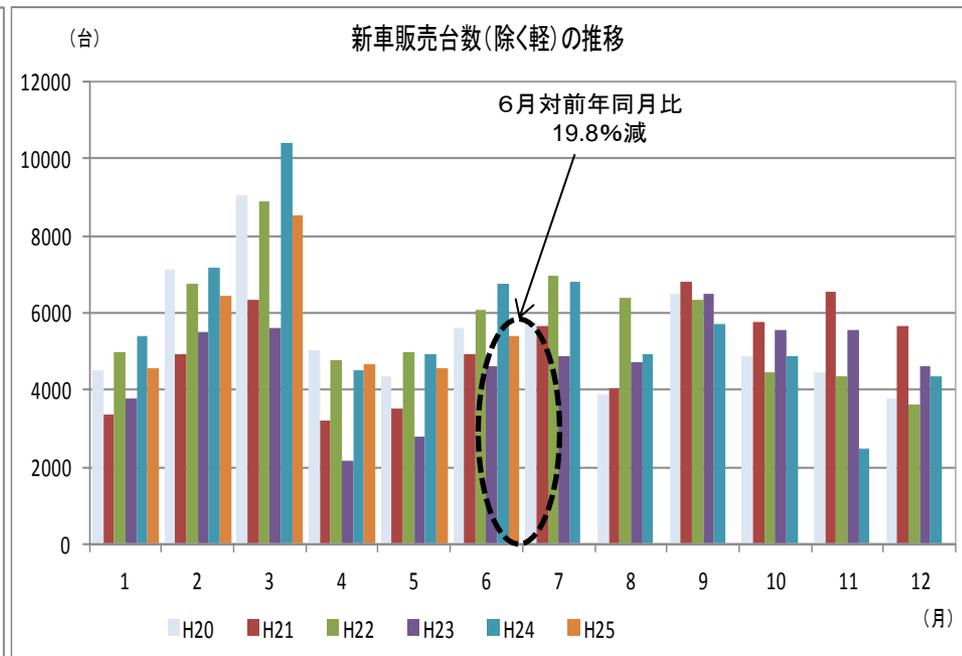
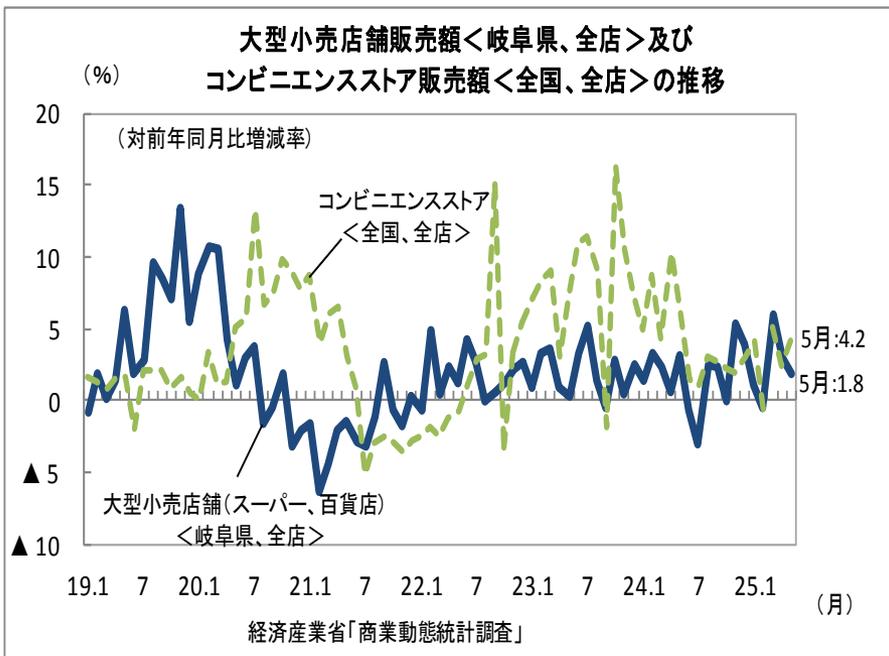


現場の動き

◆大型補正による公共工事が動き出したところもあるが、手持ちの仕事量は多くない。下期に受注・工事が集中する期待感もあり、業界の雰囲気は明るい。(業界団体)

個人消費(流通・小売)

- 5月の大型小売店販売額は、対前年同月比1.8%増と3カ月連続の増加となった。
- 6月の自動車販売は前年同期比19.8%減と2カ月連続の減少となった。



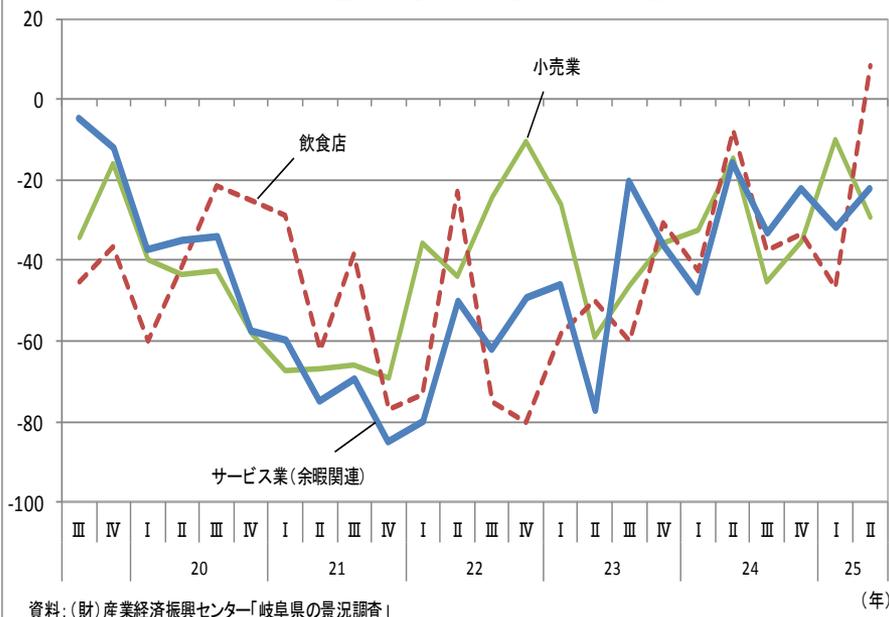
現場の動き

- ◆売り上げ、来客数とも前年並み。食料品は堅調に推移。ここ数カ月の景況感として、回復傾向にあるとは感じている。数十万の腕時計やロボット掃除機など、単価の高いものも売れている。いいものはお金をかけても買いたいという反面、日常の消費には無駄がないようにしていると感じる。
- ◆7月は全体的によくなかった。衣料品のセールを、昨年より6月に前倒した反動で、7月の売り上げは6%ほどマイナスとなった。(以上、大型小売店)
- ◆7月は雨が少なく、暑い日も多かったことから、アウトドア関連や水着がよく売れた。(以上、スポーツ用品)
- ◆7月の売り上げは、ほぼ前年並み。今月前半まではエアコンを中心に好調を持続していたが、暑さが落ち着いてきた後半からは、動きが鈍かった。(家電)
- ◆7月は昨年よりも好調だった。特にフローゼンドリンクやアイスクリームの売り上げがよかった。(コンビニ)

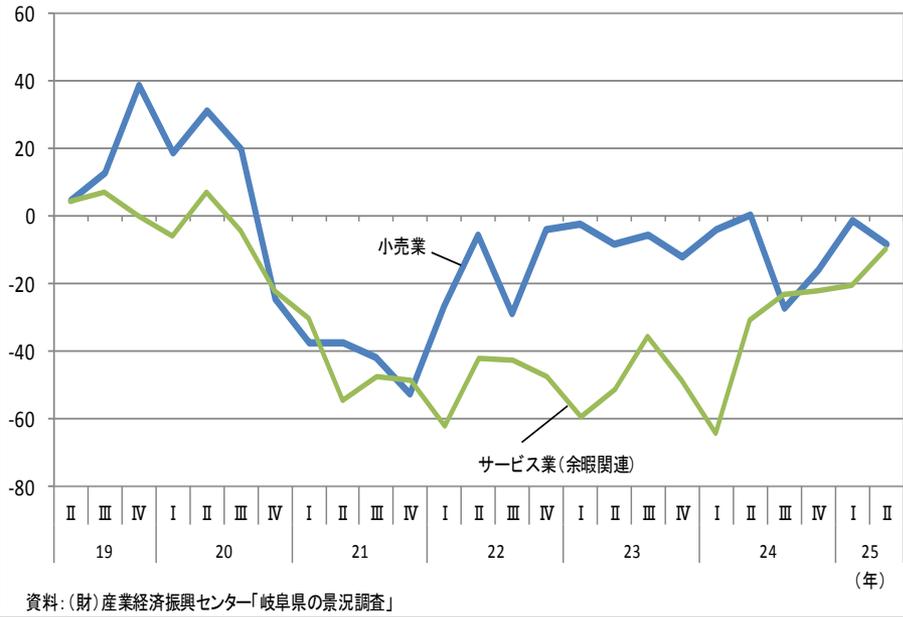
個人消費(流通・小売)－2

○平成25年第Ⅱ四半期の小売業については、売上高、販売額ともに横ばい傾向。サービス業については売上高、販売額ともに増加傾向。

県内企業の売上高DI(増加－減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇－下降)の推移



現場の動き

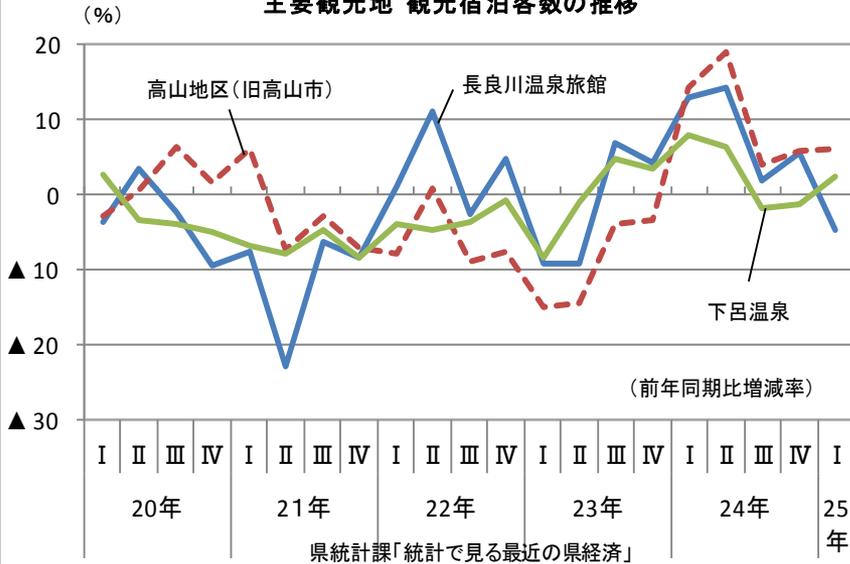
- ◆暑さで商店街に人通りが少ない。(大垣市商店街)
- ◆柳ヶ瀬商店街は、中高年中心であり、暑さのため人通りは少ない。
- ◆夏休みに入っても、学生が柳ヶ瀬へ来るということは少ない。(以上、柳ヶ瀬商店街)
- ◆夏休みに入っても観光客が増えた。暑さは関係ないようだ。(高山市商店街)
- ◆前年同月比で100%。暑さによる影響は少ない。(多治見市商店街)
- ◆婦人服は売り上げ、客数とも前年同月と同程度。その他は売り上げ、客数とも前年を若干下回っており、物販全体としても前年を下回った。暑い日が多かったことが影響していると考えられる。(アクティブG)

観光

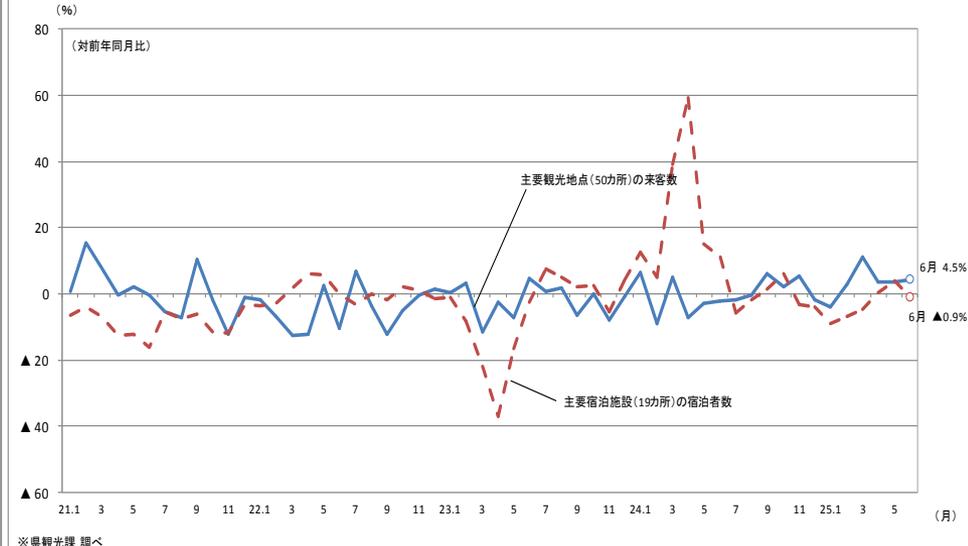
○平成25年第I四半期の宿泊客数は、高山地区(旧高山市)が前年同月比6.2%、下呂温泉が2.5%増加したが、長良川温泉旅館が4.7%減少した。

○主要観光地における6月の観光客数は、前年同月比4.5%増と5ヶ月連続で前年を上回った。一方、主要宿泊施設における宿泊者数は同0.9%減と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

主要観光地 観光宿泊客数の推移



主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移



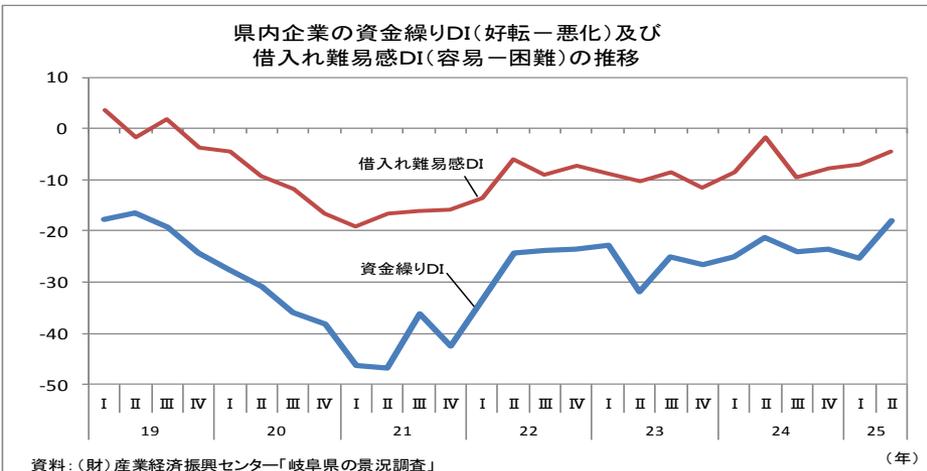
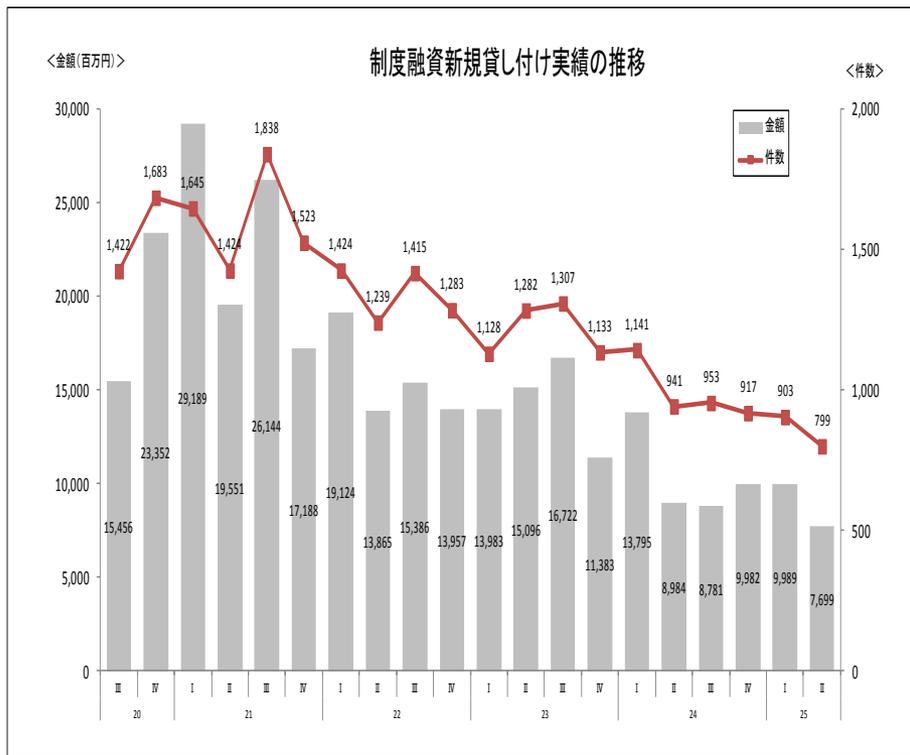
現場の動き

- ◆施設によってバラツキはあるものの、夏休み期間の宿泊予約は家族連れを中心に概ね前年並みの水準を確保できている模様。インバウンドは引き続き台湾やタイなどアジアで好調な動きが見られる。(宿泊施設の総括)
- ◆普段は1泊朝食付きや素泊まりが大半であるが、夏休み期間中は家族連れの予約が多く、1泊2食付きのプランが大半。
- ◆8月は10日～17日まで満遍なく受注しており、総じて前年並みの水準を確保できる見通し。(以上、岐阜市内の宿泊施設)
- ◆夏休み家族向けの宿泊プランをインターネットで配信しており、期間中の予約は前年並みを確保。
- ◆夏休み期間中は、個人の先行予約が好調であり、間際予約による更なる底上げを期待。(以上、高山市内の宿泊施設)
- ◆7月の宿泊予約状況は、参議院選挙の影響もあり、個人・グループの動きがやや鈍かった。(下呂市内の宿泊施設)
- ◆インバウンドはアジアが引き続き好調、欧米も戻りつつあり、秋以降に期待。(高山市内の宿泊施設)
- ◆インバウンドは北海道、東京(スカイツリー)、静岡(富士山)が人気である中、前年並みの水準を確保。(下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 新規融資実績は21年の秋口から沈静化が続いている。
- 足元の資金繰り及び借入難易度は回復基調が一服している。

<新規融資実績>

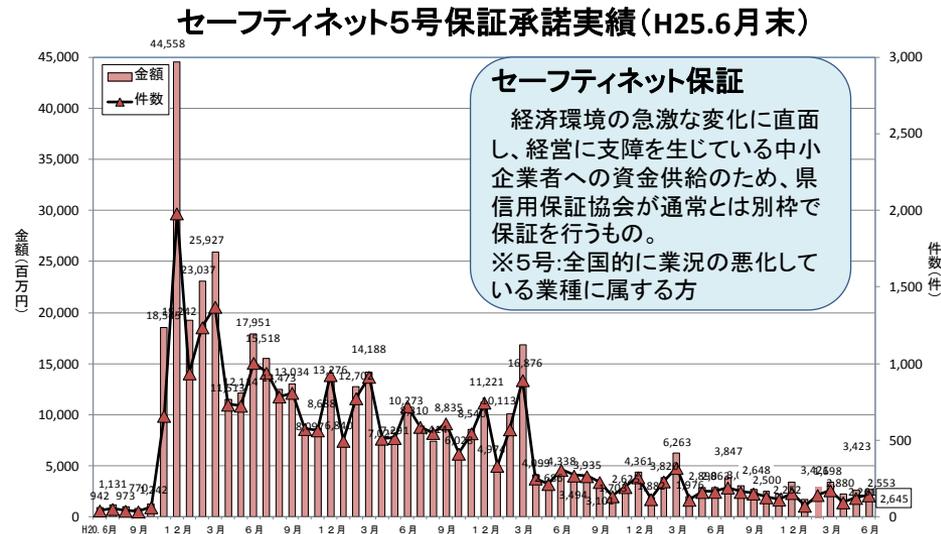
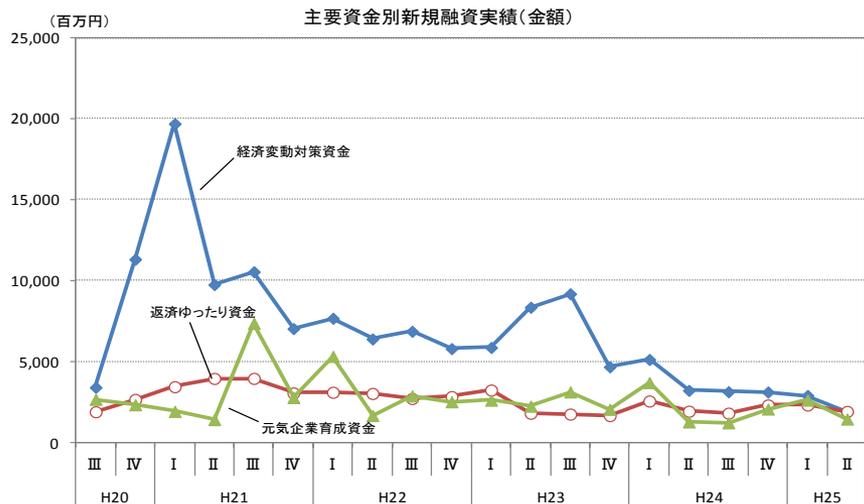


現場の動き

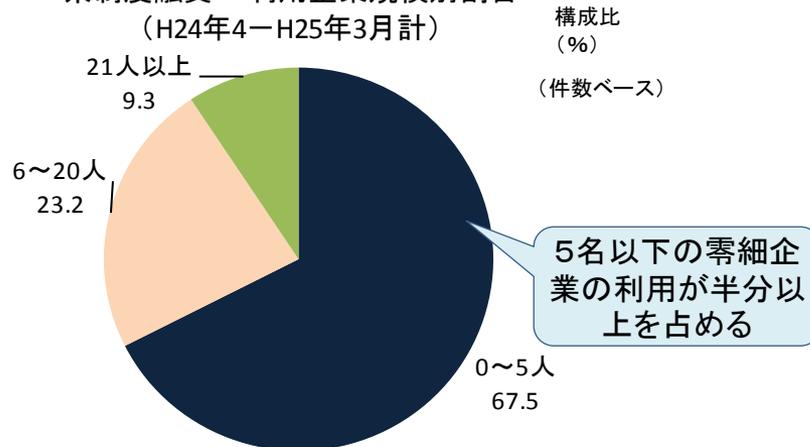
- ◆国の設備投資拡大の政策で、企業の設備投資需要を捻出するよう話が下りてきているが、現状はまだという感じである。
- ◆個人の住宅ローンが増えている動きはあるが、事業者についてはまだない。設備資金に結びついている実感はない。
- ◆金融円滑化法終了後の対応については、条件変更の件数もこれといった変化なし。こちらの対応もこれまでどおりである。(以上、金融機関)

資金繰り-2

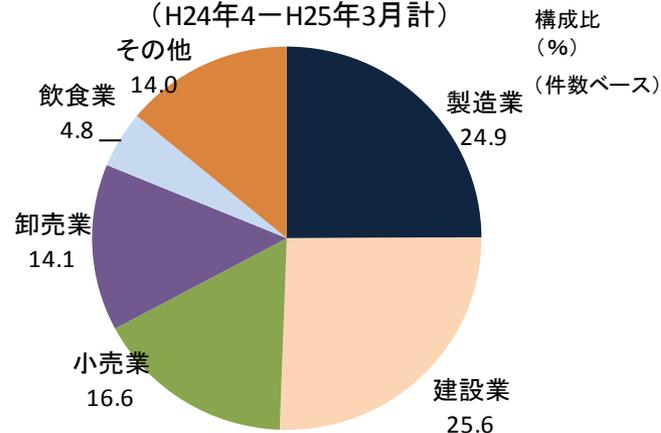
- 資金繰りを改善するための運転資金である「経済変動対策資金」の融資実績は、21年秋以降減少傾向が続いている。
- 引き続き、製造業・建設業の利用が多く、従業員5名以下の零細企業が半数以上を占める。



県制度融資 利用企業規模別割合 (H24年4—H25年3月計)



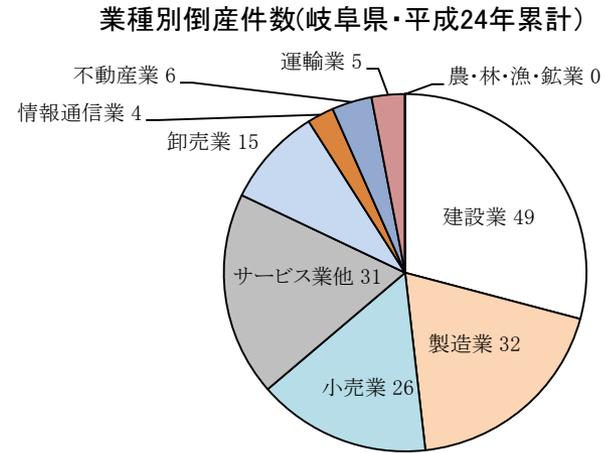
特別経済対策資金 利用企業規模別割合 (H24年4—H25年3月計)



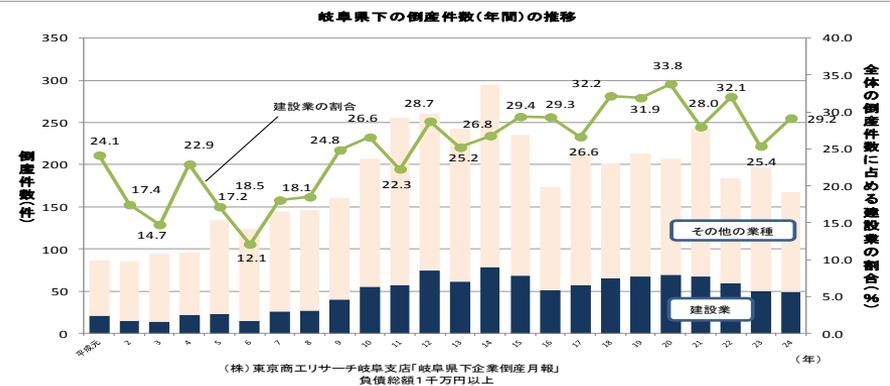
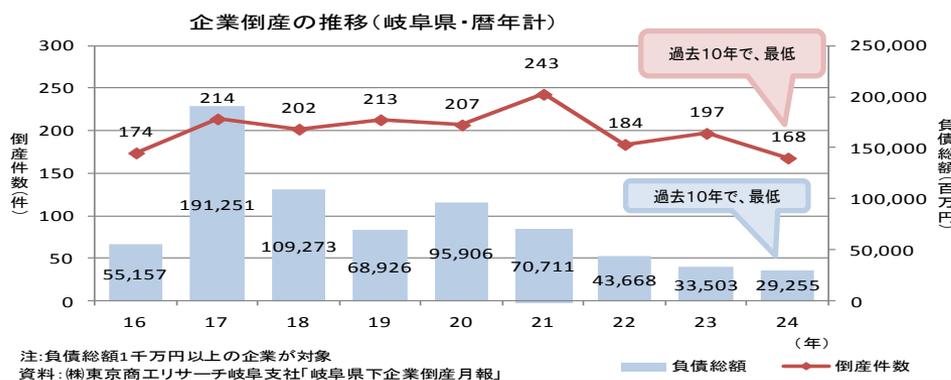
倒産

- 平成25年6月の倒産件数は前年同月から7件増加の19件となった。
- 平成24年の倒産件数は168件となり、前年から29件減少。負債総額は平成10年以降最も低い水準。

- 業種別では、建設業と製造業で約5割を占めている。



東京商工リサーチ「岐阜県下企業倒産月報」
負債総額1千万円以上



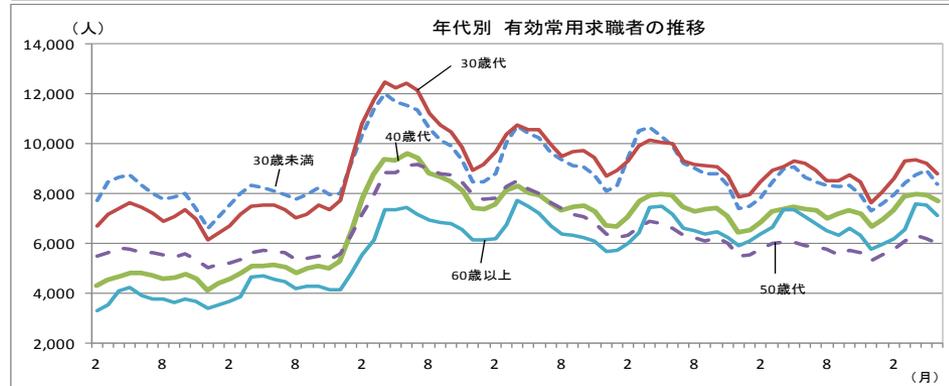
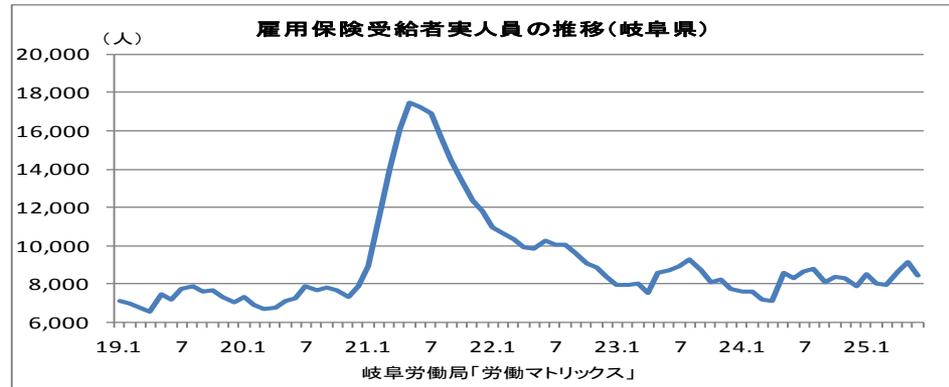
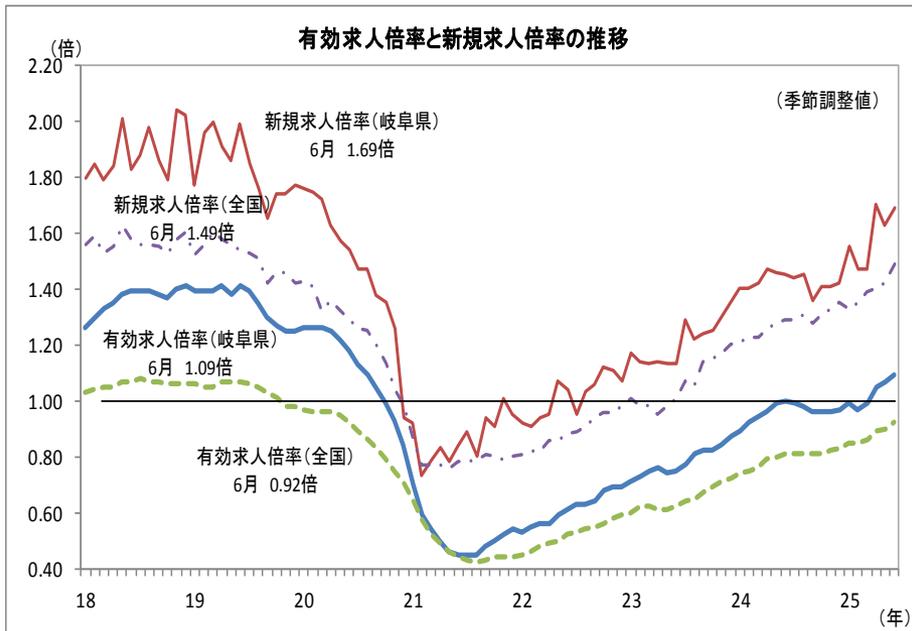
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆6月の県内倒産件数は19件、負債総額は21億500万円となった。そのうち、負債総額が10億円を超える大型倒産の発生はなく、1億円未満の倒産は12件と小口倒産が目立つ結果となった。
- ◆アベノミクス効果による景気浮揚策は大手輸出型企業に限定され、地域の中小零細企業の業況回復感には温度差があり、当面の倒産動向についても一進一退を繰り返しながら緩やかな増勢局面に転じる可能性が強まっている。

雇用

○6月の有効求人倍率は1.09倍と前月より0.02ポイント上昇。また、新規求人倍率は1.69倍と前月より0.06ポイント上昇。

○6月の雇用保険受給者人員は8,456人と前年同月と比べて1.7%増加した。

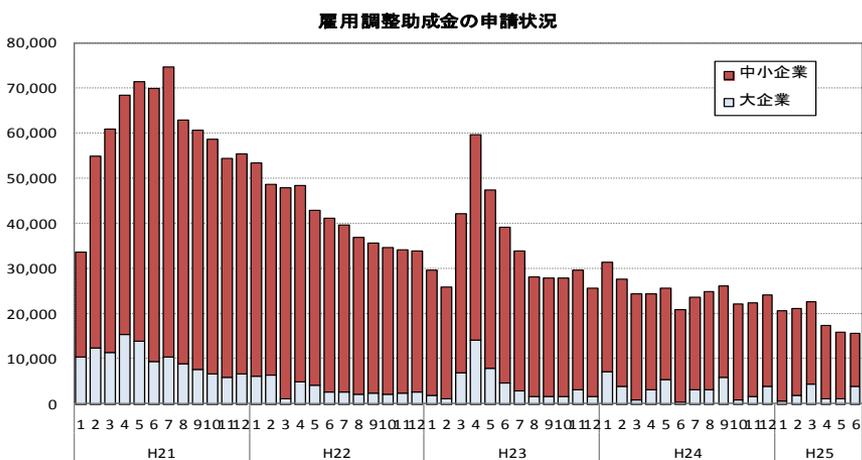
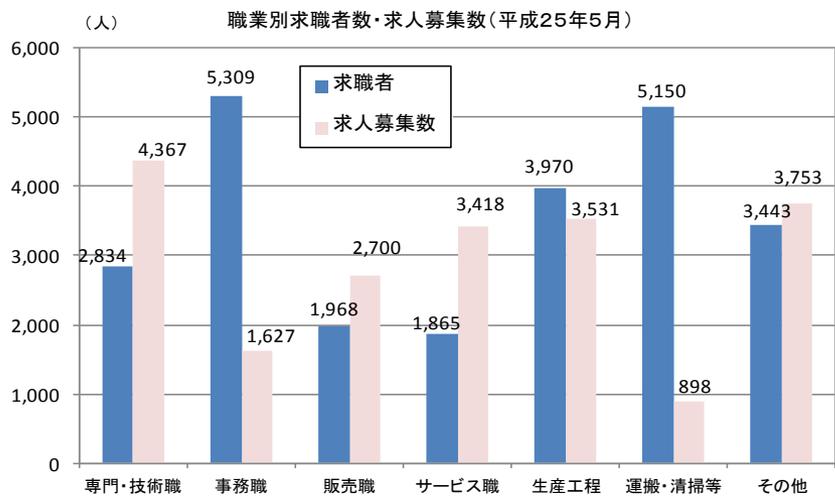


現場の動き

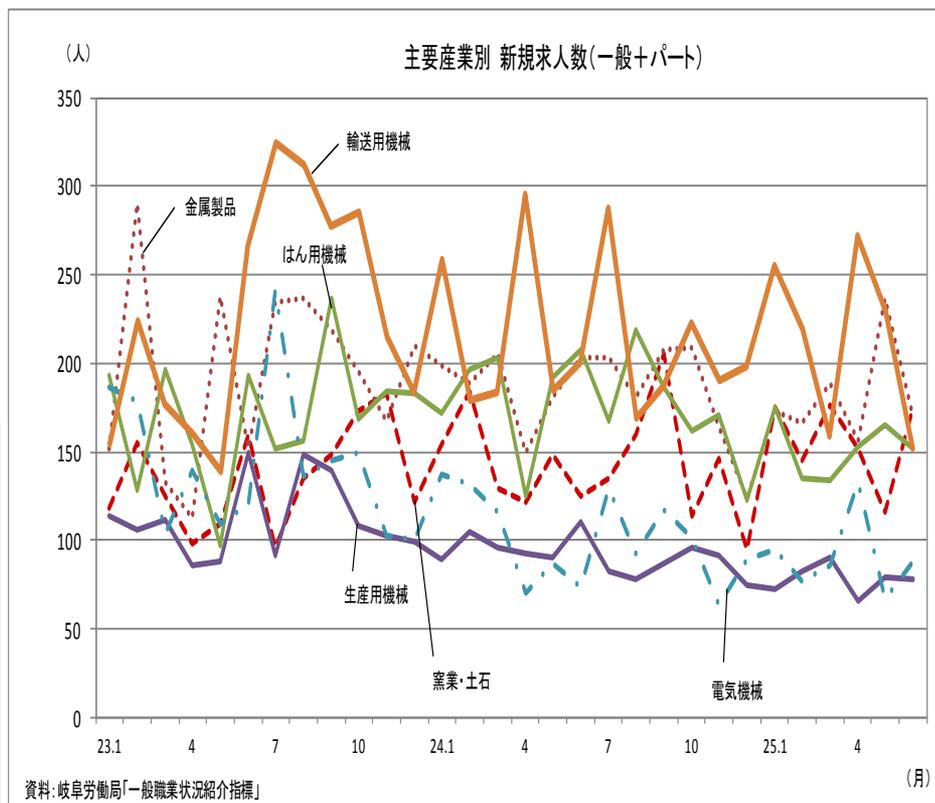
- ◆経験を積んで、できるだけ技術を高めてもらい長期に渡って雇用したいため、30才までの若い人材を求めている。
- ◆8月も横ばいの予測で、非正規従業員の手配を継続中。
- ◆7月に中途採用で期間事務員1名を採用した。さらに1名を募集しているが、必要な人材が集まらない。(以上、輸送用機械)
- ◆人員の過剰感はない。賃金は例年に比較して、アップ率を上げた。(電気機械)
- ◆7月からソニーイーエムシーエス美濃加茂の退職者3名を採用した。さらに中途採用の募集を行っているが、なかなか技術系の即戦力となる人材が集まらない。(金属製品)
- ◆今まで直接雇用を控えていた企業から人材不足の声が上がってきており、直接雇用というよりもまずは繁忙期でのパート・契約社員・派遣採用等、多様な働き方は高まっている。(人材派遣会社)

雇 用(職業別)

- 「事務職」や「運搬・清掃等職」では求職者数と求人募集数のギャップが大きい。
- 新規求人は、窯業・土石等の産業で増加したが、輸送用機械、金属製品、はん用機械等の産業で減少した。
- 雇用調整助成金は震災直後に急増したものの、このところはやや減少傾向。

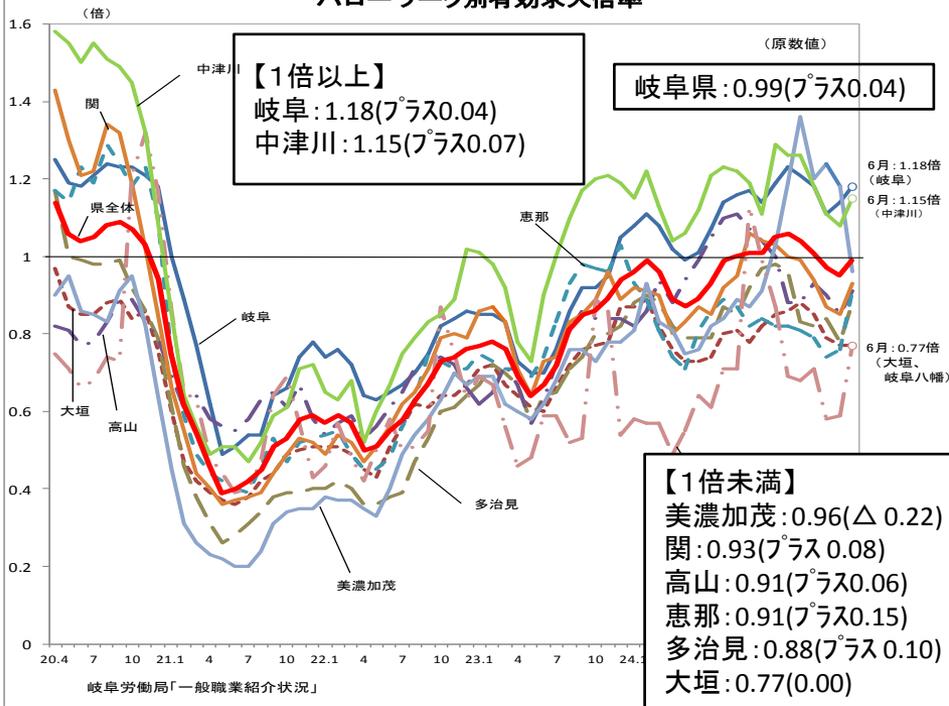


資料:厚生労働省「雇用調整助成金等に関する「休業等実施計画届」受理状況」



雇用(地域別)

ハローワーク別有効求人倍率



<ハローワーク岐阜>

- ◆ 求人者数は横ばいだが、求職者数は減少。
- ◆ 雇用保険の受給者数は減少。

<ハローワーク大垣>

- ◆ 求人者数は増加、求職者数は横ばい。
- ◆ 雇用保険の受給者数は増加。

<ハローワーク関>

- ◆ 求人者数は増加しているが、求職者数は減少。
- ◆ 雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆ 求人者数は増加しているが、求職者数は横ばい。
- ◆ 雇用保険受給者数は減少。
- ◆ 来所者数は減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆ 求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆ 雇用保険の受給者数は増加。
- ◆ 雇用調整助成金の件数は減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆ 求人者数は減少しているが、求職者数は横ばい。
- ◆ 雇用保険の受給者数は増加。

<ハローワーク中津川>

- ◆ 求人者数は横ばいだが、求職者数は減少。
- ◆ 雇用保険の受給者数、雇用調整助成金の件数は減少。

【ソニーEMCS美濃加茂サイト関連】

○従業者数

平成24年10月末: 2,160人(外国人835人)

平成25年3月末: 0人

○ハローワーク窓口の状況(7月25日現在)

求職者数 603人(うち 外国人223人)

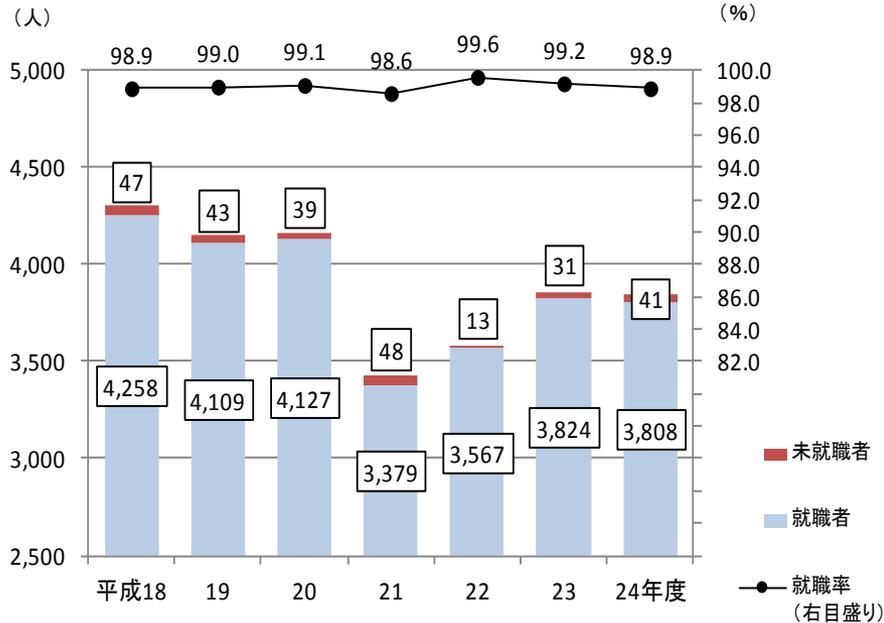
<ハローワーク高山>

- ◆ 求人者数は増加しているが、求職者数は横ばい。
- ◆ 雇用保険受給者数は減少。

雇 用(高校新卒者の就職)

○高校卒業者の就職率はほぼ横ばい。就職希望者割合が上昇し、求職者が増加したことで就職内定者数は増加傾向。

新規学校卒業者の就職状況(高校卒業者)



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

現場の動き(求人状況)

<ハローワーク岐阜、大垣、関、美濃加茂、中津川>

◆高校卒業予定者の求人が増加。

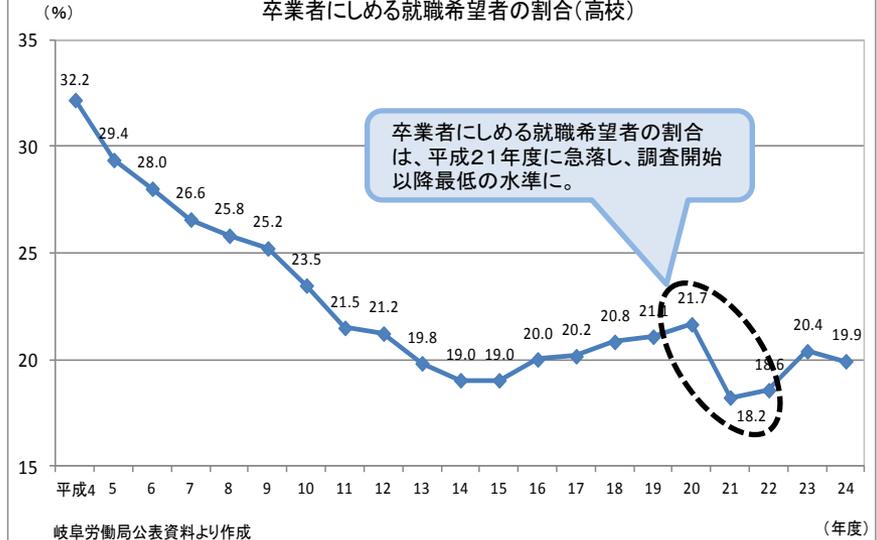
<ハローワーク高山>

◆高校卒業予定者の求人は横ばい。

<ハローワーク多治見、恵那>

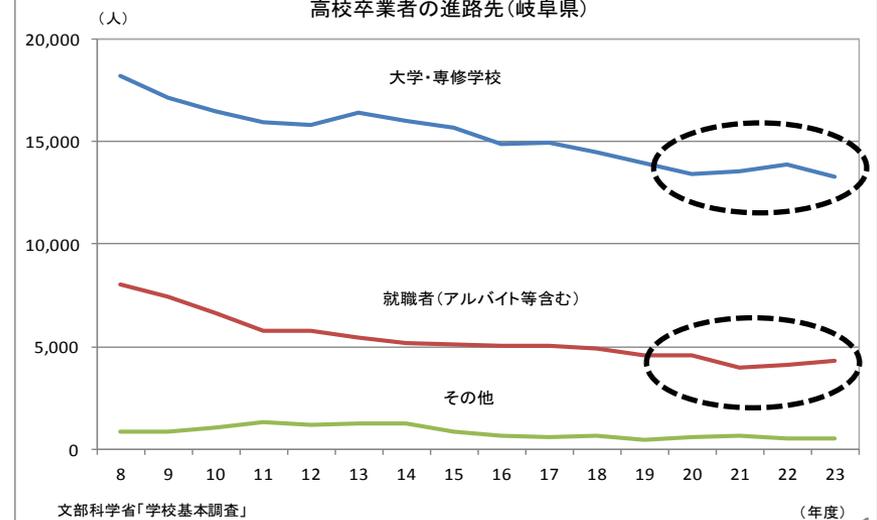
◆高校卒業予定者の求人が減少。

卒業者にしめる就職希望者の割合(高校)



岐阜労働局公表資料より作成

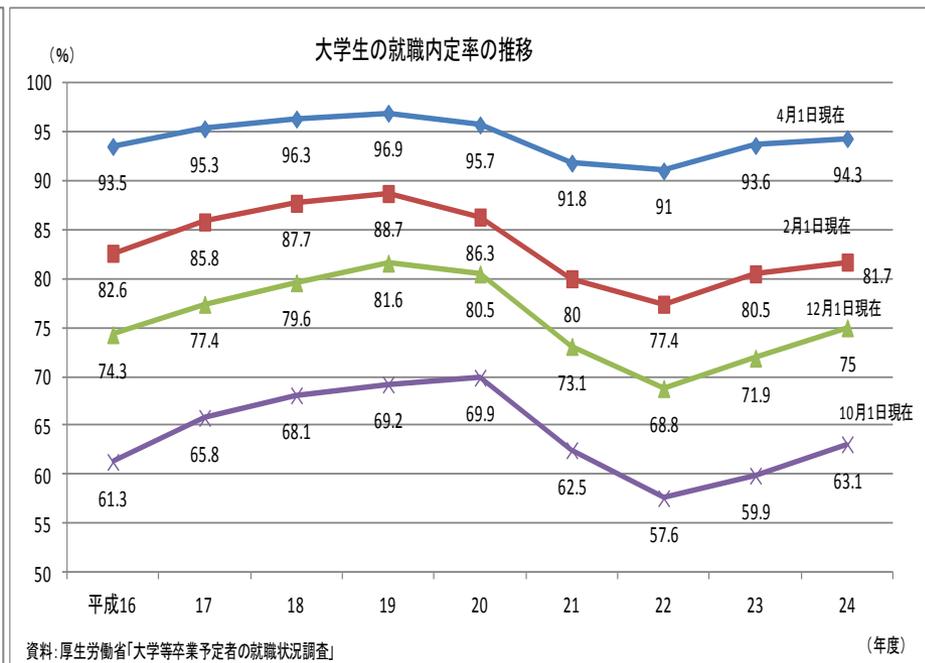
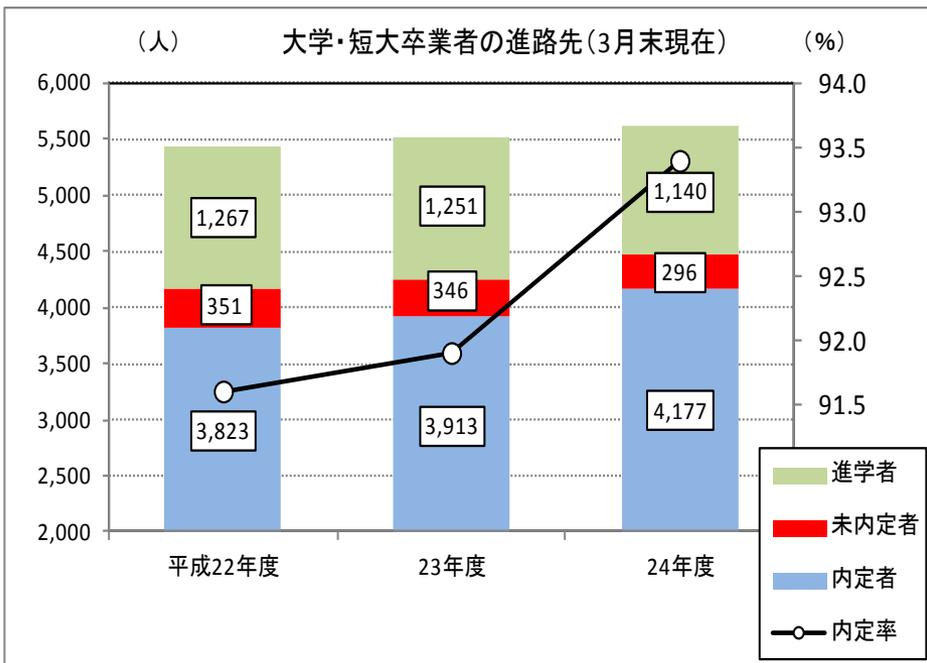
高校卒業者の進路先(岐阜県)



文部科学省「学校基本調査」

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

- 大学・短大卒業者の内定率については、下げ止まりの動きが見られ、全国・岐阜ともに過去3年間で最も高くなった。
- 平成24年度の卒業者については、前年度より内定率が改善。



現場の動き

【岐阜県内の主な大学】

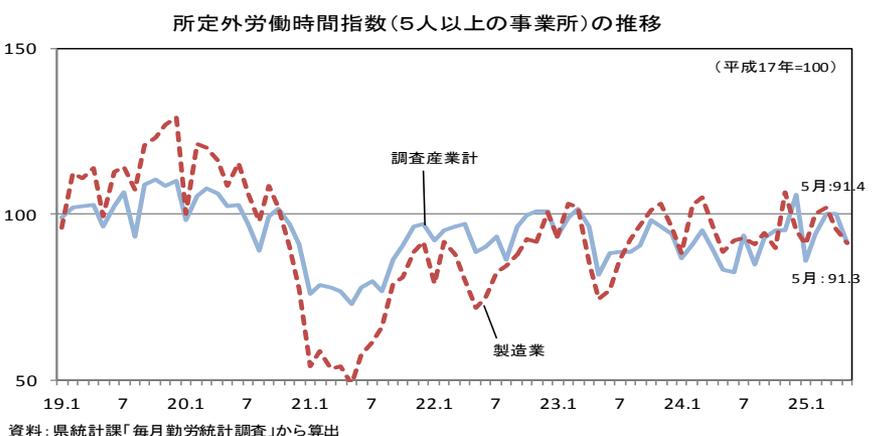
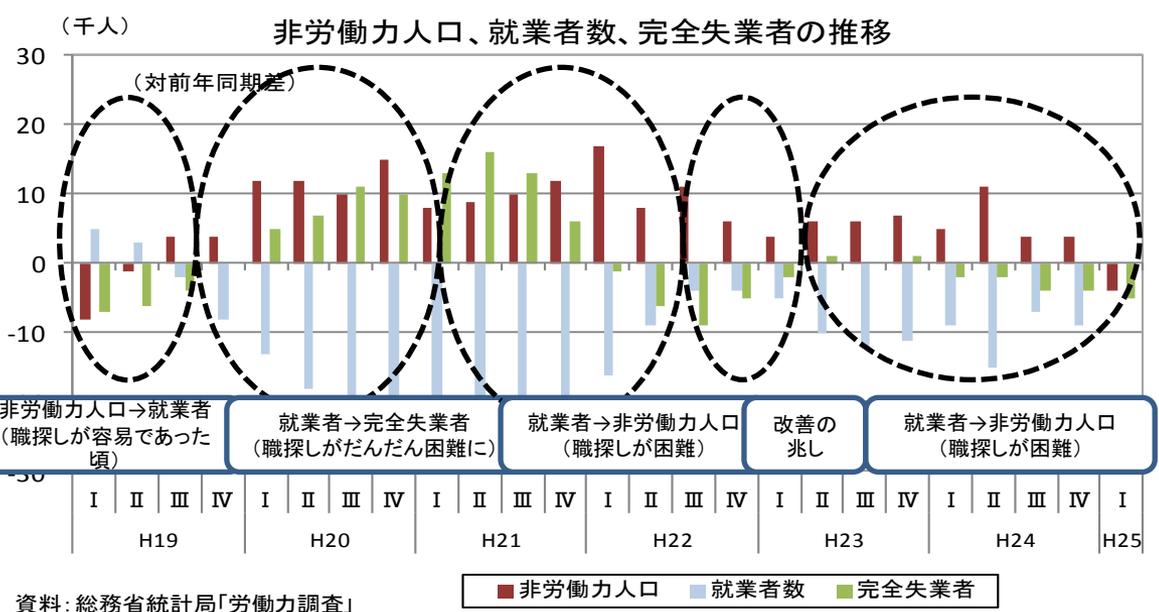
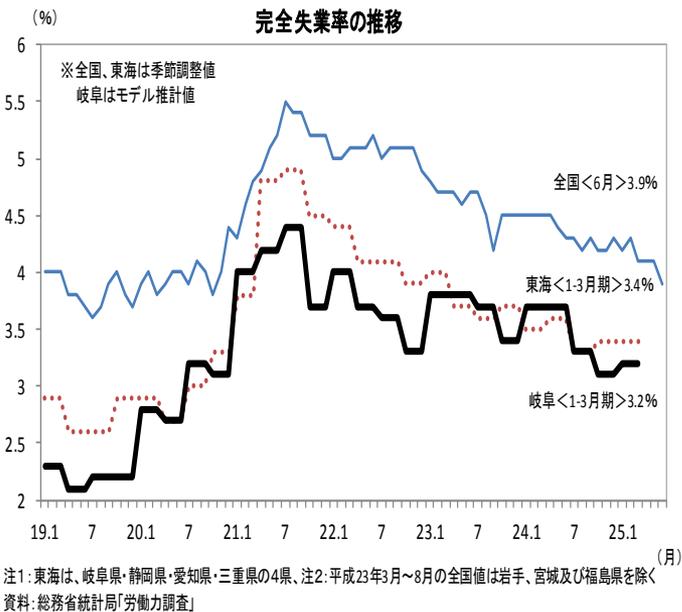
- ・2014年卒の内定状況については集計中。学生の報告ベースではあるが40%前後ではないと思われる。
- ・2014年卒の内定状況として26%程の状況(学生の報告ベース)。
- ・2014年卒の学生の内定状況として30%で、昨年度より5%程アップの状況。

【愛知県内の主な大学】

- ・2014年卒の内定状況は月末の時点で50%、昨年度より10ポイント程アップしている状況。
- ・2014年卒の内定状況として6月末の時点で30%弱の状況。学生の動向としては鈍化している。
- ・2014年卒の内定状況としては、7月5日の時点で33%の状況で昨年度とほぼ同じペース。

雇用(完全失業率)

- 平成25年第Ⅰ四半期の完全失業率は3.2%と0.1ポイントの上昇。
- 平成21年以降職探しが非常に困難な状況が続いたが徐々に緩やかになり、平成22年第Ⅲ四半期以降は改善の兆しも見られた。しかし、直近は再び減少局面に。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業全体では、円安により収益面で改善傾向にあるものの、原材料価格の上昇が生じている。受注や生産が増加するなど、比較的明るい声が多い。
生産用機械においては、引き合いが増加するとともに、国内企業からの受注が出始めている。
- 直近の円安の動きについては、輸出が増加する一方で、原材料価格の上昇により製造コストを押し上げているが、販売価格への転嫁が難しく利益を圧迫している。
- 地場産業は、紙で明るい声が聞こえたが、依然として消費意欲の減退や海外製品との競争、原材料費の値上がりなどにより厳しい状況が続いている。
- 小売については、食料品の売り上げは堅調だが、夏物の衣料品は鈍化。天候が良く暑い日が続いたため人通りが少なかったとの声が多い。
- 観光は、夏休み期間の宿泊予約は、家族連れを中心に概ね前年並みの水準を確保している模様。インバウンドは台湾やタイなどアジアで好調な動きが見られる。
- 雇用面では、受注量の増加から残業が発生し、人員を増やす企業が出始めている。雇用にあたっては専門職や即戦力の人材を求めているが、採用に苦慮している企業が多い。
- 企業の資金繰りは、改善傾向が一服し、ほぼ横ばい状態にあるが、新規借入れ需要は依然少ない。